

事業番号

2022 - 総務 - 21 - 0162

令和4年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	統計調査の実施等事業 ( 経常調査等 )			担当部局庁	統計局	作成責任者			
事業開始年度	昭和21年度	事業終了 ( 予定 ) 年度	終了予定なし	担当課室	調査企画課	課長 重里 佳宏			
会計区分	一般会計								
根拠法令 ( 具体的な条項も記載 )	統計法第9条 ( 基幹統計調査 ) 統計法第19条 ( 一般統計調査 )			関係する計画、通知等	・公的統計の整備に関する基本的な計画 ( 令和2年6月2日閣議決定 ) ・「公的統計の総合的品質管理を目指した取組について ( 建議 ) 」 ( 令和元年9月30日総務省統計委員会 ) ・「統計行政の新生に向けて」 ( 令和元年12月24日統計改革推進会議統計行政新生部会決定 )				
主要政策・施策	統計改革			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 ( 目指す姿を簡潔に。3行程度以内 )	本事業は、統計需要や調査環境の変化に対応した統計調査を着実に実施し、必要不可欠な公的統計を体系的かつ効率的に整備するとともに、統計情報を的確に提供することを通じて、国民・企業等の様々な意思決定を助け、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与することを目的とする。								
事業概要 ( 5行程度以内。別添可 )	・我が国における就業・不就業の状態を明らかにする労働力調査、家計の実態を明らかにする家計調査、物価動向を明らかにする小売物価統計調査 ( 消費者物価指数 ) や、個人企業経済調査、科学技術研究調査、家計消費状況調査、サービス産業動向調査及び家計消費単身モニター調査の実施及び結果の公表等の事業を実施。 ・国が必要とする統計調査の費用は、地方公共団体が負担する義務を負わない ( 地方財政法第10条の4 ) ことから、全額を国庫で負担。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 ( 単位 : 百万円 )			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	6,847	6,797	6,962	6,209			
		補正予算	108	0	305				
		前年度から繰越し	0	108	0	305			
		翌年度へ繰越し	▲ 108	0	▲ 305				
		予備費等	0	0	0				
	計		6,847	6,905	6,962	6,514	6,535		
	執行額		6,608	6,773	6,843				
執行率 (%)		97%	98%	98%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		95%	100%	94%					
令和4・5年度予算内訳 ( 単位 : 百万円 )	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	( 目 ) 統計調査地方公共団体委託費	3,617	3,709	・統計調査員手当及び指導員手当の単価の増 ・事業所母集団データ整備費の増 等 ・重要政策推進枠【940百万円】					
	( 目 ) 統計調査費	2,563	2,779						
	( 目 ) 非常勤職員手当	0	20						
	( 目 ) 職員旅費	16	16						
	( 目 ) 諸謝金	10	10						
	( 目 ) 委員等旅費	3	3						
計	6,209	6,535							
活動内容 ( アクティビティ )	経済・社会の環境変化に対応した統計調査を着実に実施し、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の意思決定等に資する統計を作成、提供を行うとともに、地方公共団におけるEBPMの実践を支援することで、統計データの利活用を推進する。								
活動目標及び活動実績 ( アウトプット )	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	経常的な調査の実施	経常的な調査の実施数	活動実績	調査	8	8	8		
			当初見込み	調査	8	8	8	8	8
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額 / 統計調査の実施数			単位当たりコスト	百万円	826	846.6	855.4	814.3
				計算式	執行額 ( 予算額 ) / 調査数	6,608 / 8	6,773 / 8	6,843 / 8	6,514 / 8

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度
	各調査結果について、遅滞なく、特に第1報は、遅くとも調査実施後、月次調査は60日以内、年次調査は1年以内に公表するなど、公表スケジュール達成率100%を目指す。	各年度に定めた公表スケジュールの達成率	成果実績	達成率	100	100	100	-	
			目標値	達成率	100	100	100	-	100
			達成度	%	100	100	100	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度
	統計局所管統計の調査結果について、主要5紙(朝日、読売、毎日、日経、産経)に掲載(引用)された直近5か年(平成27年度～令和元年度)の平均記事数である790件とする。(周期調査含む)	統計局所管統計について主要5紙(朝日、読売、毎日、日経、産経)に掲載された記事数(周期調査含む)	成果実績	件	785	747	712	-	
			目標値	件	830	790	790	-	790
			達成度	%	94.6	94.6	90.1	-	

活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
地方公共団体における統計データ利活用研修の増加	地方公共団体における研修会やセミナー等への講師派遣件数	活動実績	件	13	8	15			
		当初見込み	件				12	12	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度
	地方公共団体における統計データ利活用の推進	地方公共団体における統計データ利活用表彰応募件数	成果実績	件	44	54	55		47
			目標値	件					
			達成度	%				-	

根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方公共団体における研修会やセミナー等への講師派遣件数</li> <li>地方公共団体における統計データ利活用表彰応募件数</li> </ul>
-----------------------------	---

政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策評価	政策	VII. 国民生活と安心・安全							
		施策	3. 公的統計の体系的な整備・提供	政策評価書 URL	<a href="https://www.soumu.go.jp/main_content/000766426.pdf">https://www.soumu.go.jp/main_content/000766426.pdf</a>					
	取組事項	分野:	歳出改革等に向けた取組の加速・拡大	8 その他						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	<a href="https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_2.pdf">https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_2.pdf</a>							
	該当箇所	9. 地方公共団体を含めた、社会全体の統計リテラシーの向上 113ページ目								

**事業所管部局による点検・改善**

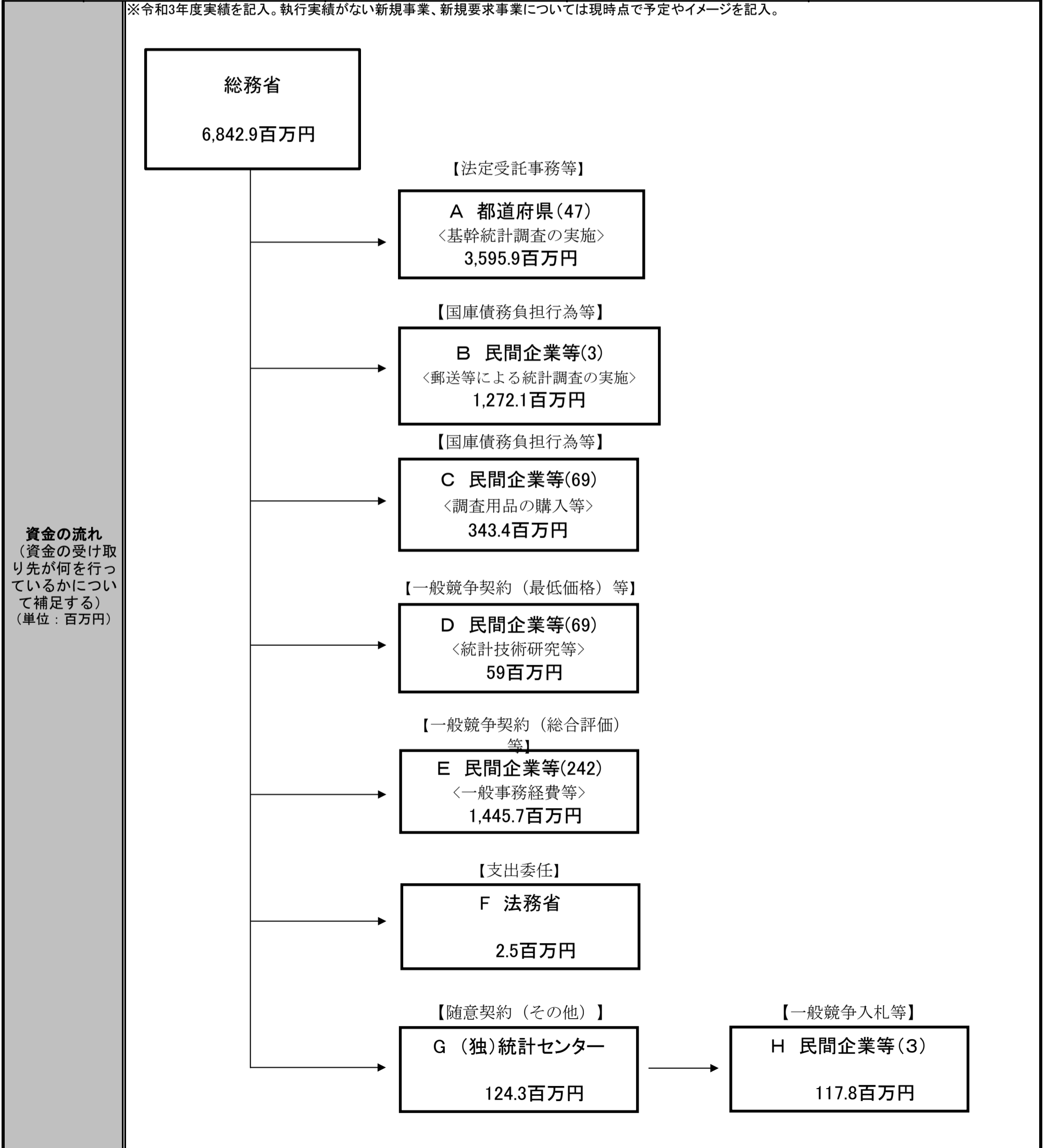
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	企画段階において、国民や企業・団体などからの意見を幅広く聴取し、国民や社会のニーズ把握に努めているところ。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国家の統治の基本に密接な関連を有する事業であり、国が実施すべきものである。また、他省庁所管の統計調査との重複はない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	統計法に基づく「公的統計の整備に関する基本的な計画」を踏まえ、必要な取組を行っているところ。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	(調査事務の一部に係る)民間委託については、総合評価落札方式を含む一般競争入札により、可能な限り競争性を確保した上で契約しているところ。 なお、1者応札となった案件があったことから、今後、参入可能と考えられる各者への更なる働きかけや、仕様要件を見直すなど、改善に努める。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での資金の支出先は、法定受託事務として事務を行う都道府県や、一般競争入札にて事業を委託された民間企業などであり、適正な手続きを経たものとして評価でき、その支出は合理的なものとする。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国から交付される都道府県が使用する経費は、各調査事務に必要なものにしか使用できないこととなっている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	全ての調査においてオンライン調査を導入したところ、例えば、家計調査におけるレシート読み取り機能など、利便性向上のための取組を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	政策判断に寄与する重要な指標である経常3調査(労働力調査、小売物価統計調査(消費者物価指数)及び家計調査)の結果等について、遅滞なく公表。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の目的を達成する上で、現状、考えうる最適な方法で実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりに調査を実施。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の意思決定等に活用。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>我が国の社会・経済の動向を月次等で把握する経常調査については、統計調査の確実な実施、統計の正確かつ迅速な公表をしている。さらに、その結果は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。</li> <li>このように、当該事業の成果は十分なものであり、今後も必要不可欠なものである。</li> </ul>	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>統計調査の確実な実施、統計の正確かつ迅速な公表に引き続き努め、報告者負担や地方公共団体における事務負担等の軽減も含めた調査手法の更なる改善などについて検討の上、可能なものから速やかに対応していく。</li> </ul>	
<b>外部有識者の所見</b>			
外部有識者による点検の対象外			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
執行等改善	引き続き、適正な予算執行に努めていく。		
<b>備考</b>			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0158			
平成24年度	0150			
平成25年度	0149			
平成26年度	0148			
平成27年度	0144			
平成28年度	0139			
平成29年度	0143			
平成30年度	0135			
令和元年度	総務省 - 0149			
令和2年度	総務省 0165			
令和3年度	2021 総務 20 0167			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.都道府県(東京都)			B.一般社団法人新情報センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	統計調査員報酬、会計年度任用職員手当	214.9	雑役務費	家計消費状況調査の実施業務	641.7
	報償費	記入者等報償、調査協力謝金	39.5			
	旅費	調査員交通費、各種会議出席旅費	19.6			
	その他	一般事務費(消耗品費、電話料、郵送料等)	17			
	計		291	計		641.7
	C.東京センチュリー株式会社			D.株式会社キーウーカー		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	次期小売物価統計調査システム基盤機能提供業務の請負	110.7	雑役務費	衣料品及び医薬・保健医療用品等に関するインターネット通信販売価格のデータ収集業務	7.1
			雑役務費	ウェブページ差分・更新自動通知サービスの提供	4.7	
			雑役務費	インターネット通信販売におけるサービス価格及び附帯情報の収集・加工業務	4.2	
計		110.7	計		16	
E.三菱電機ソフトウェア株式会社			F.法務省			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	統計業務基盤システム用機器の賃貸借・運用・保守・ヘルプデスクの請負(平成29年度～令和3年度)	90.8	雑役務費	事業所母集団データベースのための登記法人移動情報収集	2.5	
雑役務費	次期家計調査オンライン調査システム基盤構築、移行及び運用保守等業務の請負	76.4				
雑役務費	家計調査オンライン調査システム基盤提供及び運用保守等業務の請負	75.1				
雑役務費	次期家計調査オンライン調査システムのアプリケーション改修及び保守等業務の請負	46.2				
雑役務費	家計調査オンライン調査システムのアプリケーションに係る保守等業務の請負	32.9				
雑役務費	センサス・マッピング・システム用機器の賃貸借及び運用・保守	14.9				
雑役務費	統計業務基盤システム用機器の賃貸借・運用・保守・ヘルプデスクの請負(令和3年度～令和4年度)	6.9				
雑役務費	総務省LAN更改に伴う統計業務基盤システム用ソフトウェア導入作業の請負	3.1				
雑役務費	ウイルス対策ソフト等の購入	1.4				
計		347.7	計		2.5	
G.独立行政法人統計センター			H.株式会社JECC			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	オンライン中央管理施設等のサービスの提供	124.3	雑役務費	調査票情報のオンライン利用サービスの提供業務	98.5	
計		124.3	計		98.5	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	統計調査員による調査客 体への調査票の配布・回 収、調査票の審査、国への 調査票の提出等	291	その他	-	--	
2	神奈川県	1000020140007	〃	196.3	その他	-	--	
3	大阪府	4000020270008	〃	185.2	その他	-	--	
4	北海道	7000020010006	〃	166.6	その他	-	--	
5	愛知県	1000020230006	〃	149.8	その他	-	--	
6	沖縄県	1000020470007	〃	132.1	その他	-	--	
7	埼玉県	1000020110001	〃	130.9	その他	-	--	
8	福岡県	6000020400009	〃	128.8	その他	-	--	
9	兵庫県	8000020280003	〃	122.1	その他	-	--	
10	千葉県	4000020120006	〃	112.6	その他	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人新情 報センター	1011005000041	家計消費状況調査の実施 業務	641.7	国庫債務負担 行為等	-	--	
2	株式会社インテー ジリサーチ	6012701004917	サービス産業動向調査の 実施業務	417.2	国庫債務負担 行為等	-	--	
3	株式会社サーベイ リサーチセンター	6011501006529	令和3年経済センサスー活 動調査及び個人企業経済 調査の実施業務(個人企業 分)	187.4	その他	-	--	
4	株式会社インテー ジリサーチ	6012701004917	科学技術研究調査(令和2 年～5年調査)の実施業務	25.8	国庫債務負担 行為等	-	--	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー株式会社	6010401015821	次期小売物価統計調査システム基盤機能提供業務の請負	110.7	国庫債務負担行為等	-	--	
2	株式会社セック	1010901026918	労働力調査オンライン調査システム運用・保守業務の請負	33	国庫債務負担行為等	-	--	
3	アビームコンサルティング株式会社	8010001085296	第4期小売物価統計調査システム基本構想策定支援業務の請負	26.4	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
4	株式会社セック	1010901026918	小売物価統計調査システム構造編及び宿泊料調査の見直しに係る改修業務	26.1	一般競争契約 (最低価格)	2	70.6%	-
5	富士通株式会社	1020001071491	次期小売物価統計調査システム運用・保守業務の請負	23.2	国庫債務負担行為等	-	--	
6	株式会社読売エージェンシー	1010001031728	令和3年度経常調査の広報に係る総合企画の実施業務	11.4	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	-
7	株式会社山口封筒店	4010001059279	労働力調査 用品袋の製造	9.7	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	-
8	トーコーコーポレーション株式会社	1010001122667	家計調査 デジタル秤の購入	9.4	一般競争契約 (最低価格)	2	98.7%	-
9	トーコーコーポレーション株式会社	1010001122667	家計調査 電子式卓上計算機の購入	9.3	一般競争契約 (最低価格)	2	98.2%	-
10	株式会社オカモトヤ	1010401006180	労働力調査等に用いる筆記具セットの購入	8.8	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	-
11	株式会社ハップ	1011701012208	労働力調査 基礎調査票(他3点)の印刷	6.5	一般競争契約 (最低価格)	2	75.1%	-
12	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	アフターコロナにおける調査手法に関する調査研究	5.5	一般競争契約 (総合評価)	3	60.9%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社金融エンジニアリング・グループ	5010001134122	人工知能を活用した衣料品 ネット販売価格のデータ分 析業務	13.9	一般競争契約 (最低価格)	2	74.4%	-
2	株式会社キーウオー カー	6010401058119	衣料品及び医薬・保健医療 用品等に関するインター ネット通信販売価格のデー タ収集業務	7.1	一般競争契約 (最低価格)	2	97.9%	-
3	株式会社BCN	8010001002813	インターネット通信販売価 格を含むPOSデータの提供	6.1	随意契約 (公募)	1	100%	-
4	株式会社インテー ジリサーチ	6012701004917	小売物価統計調査関連(店 舗形態別)分析に用いるP OSデータの提供	5.6	随意契約 (公募)	1	99.3%	-
5	株式会社キーウオー カー	6010401058119	ウェブページ差分・更新自 動通知サービスの提供	4.7	一般競争契約 (最低価格)	1	83.3%	-
6	株式会社キーウオー カー	6010401058119	インターネット通信販売に おけるサービス価格及び附 帯情報の収集・加工業務	4.2	国庫債務負担 行為等	-	-	-
7	ジーエフケーマーケ ティングサービスジャ パン株式会社	9011201002271	小売物価統計調査関連(銘 柄別)分析に用いるPOS データの提供	3.1	随意契約 (公募)	1	99.9%	-
8	株式会社サーベイリ サーチセンター	6011501006529	労働力調査の実施状況の 把握のためのアンケート実 施業務	2.6	一般競争契約 (最低価格)	3	78.1%	-
9	勝美印刷株式会社	9010001001855	第71回日本統計年鑑の印 刷	1.2	随意契約 (少額)	-	-	-
10	株式会社テイルウイ ンドシステム	8012801006761	統計調査の実施状況の把 握のためのアンケート実施 業務	1.1	一般競争契約 (最低価格)	3	54.7%	-
11	株式会社ハップ	1011701012208	統計でみる市区町村のす がた2021の印刷	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
12	株式会社バルク	4010001107293	携帯電話の使用実態に関 するインターネットアンケ ートの実施業務	0.9	一般競争契約 (最低価格)	2	75.6%	-



E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インテージリサーチ	6012701004917	家計消費単身モニター調査の実施業務	286	国庫債務負担行為等	-	--	
2	三菱電機ソフトウェア株式会社	9010401028746	統計業務基盤システム用機器の賃貸借・運用・保守・ヘルプデスクの請負(平成29年度～令和3年度)	90.8	国庫債務負担行為等	-	--	
3	株式会社JECC	2010001033475	統計分析データ管理クラウド環境の提供及び運用保守業務の請負	79	国庫債務負担行為等	-	--	
4	三菱電機ソフトウェア株式会社	9010401028746	次期家計調査オンライン調査システム基盤構築、移行及び運用保守等業務の請負	76.4	一般競争契約(総合評価)	1	99%	-
5	三菱電機ソフトウェア株式会社	9010401028746	家計調査オンライン調査システム基盤提供及び運用保守等業務の請負	75.1	国庫債務負担行為等	-	--	
6	株式会社ゼンリンジオインテリジェンス	6010001167344	デジタル地図等の使用ライセンス	66	国庫債務負担行為等	-	--	
7	株式会社内田洋行	1010001034730	統計150年記念事業に関する総合企画の実施業務	54.9	随意契約(企画競争)	6	99.9%	-
8	三菱電機ソフトウェア株式会社	9010401028746	次期家計調査オンライン調査システムのアプリケーション改修及び保守等業務の請負	46.2	一般競争契約(総合評価)	1	99.5%	-
9	株式会社ティム・プランニング	6013301007723	事業所母集団データベース整備に係る労働者派遣業務	34.6	一般競争契約(最低価格)	9	97.9%	-
10	三菱電機ソフトウェア株式会社	9010401028746	家計調査オンライン調査システムのアプリケーションに係る保守等業務の請負	32.9	国庫債務負担行為等	-	--	
11	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	事業所母集団データベースの更なる整備・充実のための検討支援、企業への照会等実施業務	30.8	一般競争契約(最低価格)	2	73.6%	-
12	株式会社東京商工リサーチ	5010001134287	民間商用データ(公的情報を用いた整備)の提供及び事業所母集団情報における収録状況の確認について	29.7	随意契約(公募)	1	99.2%	-
13	日本通運株式会社	4010401022860	令和3年度統計調査用品等の仕分け、梱包及び発送業務	28.9	一般競争契約(最低価格)	3	94.5%	-
14	株式会社プリマジェスト	8020001086566	家計調査オンライン調査システムに関わるレシート等画像を用いた家計簿文字情報の作成業務の請負	26.5	国庫債務負担行為等	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	法務省	1000012030001	事業所母集団データベースのための登記法人移動情報収集	2.5	その他	-	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人統計センター	7011105002089	オンサイト中央管理施設等のサービスの提供	124.3	随意契約 (その他)	1	100%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JECC	2010001033475	調査票情報のオンサイト利用サービスの提供業務【令和元年度一般競争契約(総合評価)】	98.5	その他	-	-	-
2	沖電気工業株式会社	7010401006126	調査票情報の標準化業務	13.5	一般競争契約 (最低価格)	3	91.9%	-
3	沖電気工業株式会社	7010401006126	簡易集計システムの保守業務	3.9	随意契約 (公募)	1	100%	-
4	株式会社ファイブドライブ	4010001095076	調査票情報のオンサイト利用基盤のセキュリティ監査	1.8	一般競争契約 (最低価格)	4	54.2%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

#### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	E	三菱電機ソフトウェア株式会社	9010401028746	次期家計調査オンライン調査システム基盤構築、移行及び運用保守等業務の請負	523.6	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
2	E	三菱電機ソフトウェア株式会社	9010401028746	次期家計調査オンライン調査システムのアプリケーション改修及び保守等業務の請負	183.7	一般競争契約 (総合評価)	1	99.5%	-
3	E	富士倉庫運輸株式会社	2010601028164	外部倉庫における統計調査関係書類の保管等業務	162.7	一般競争契約 (最低価格)	1	90.4%	-
4	E	日本ソフトウェア株式会社	7010001033371	次期家計調査オンライン調査システムに関わるレシート等画像を用いた家計簿文字情報の作成業務の請負	131.5	一般競争契約 (最低価格)	3	77.3%	-
5	E	三菱電機ソフトウェア株式会社	9010401028746	統計業務基盤システム用機器の賃貸借・運用・保守・ヘルプデスクの請負	80	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	E	日本通運株式会社	4010401022860	総務省第二庁舎調査票倉庫内電動式密集棚外部保管作業	23.4	一般競争契約 (最低価格)	4	66.8%	-
7	E	株式会社文祥堂	6010001055730	総務省第二庁舎調査票倉庫内電動式密集棚解体他作業	16.7	随意契約 (公募)	1	95%	-